

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第146期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 TAYCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 學

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番（代表）

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪市中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 博 史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番2号

テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)3275局0815番（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 村上 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	32,721	32,351	29,892	32,039	34,480
経常利益 (百万円)	2,032	822	1,373	2,637	3,413
当期純利益 (百万円)	1,186	449	797	1,508	1,739
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,385	1,846
純資産額 (百万円)	22,770	21,784	23,088	24,220	25,765
総資産額 (百万円)	39,664	38,290	39,976	39,273	40,970
1株当たり純資産額 (円)	452.57	433.56	463.55	486.14	517.32
1株当たり当期純利益 (円)	23.66	8.98	15.92	30.38	35.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.7	57.6	61.4	62.7
自己資本利益率 (%)	5.2	2.0	3.6	6.4	7.0
株価収益率 (倍)	13.1	26.8	15.6	9.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,157	1,487	4,828	4,760	3,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,488	△3,080	△2,711	△1,787	△1,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△800	540	△221	△1,998	△1,473
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,555	2,484	4,390	5,359	5,412
従業員数 (名)	578	584	576	572	589

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	29,116	28,486	26,703	27,920	29,338
経常利益	(百万円)	1,906	713	1,250	2,380	3,117
当期純利益	(百万円)	1,112	362	745	1,376	1,594
資本金	(百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数	(千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額	(百万円)	21,719	20,844	22,060	23,055	24,503
総資産額	(百万円)	37,177	35,889	37,756	36,878	38,080
1株当たり純資産額	(円)	433.23	415.99	444.30	464.44	493.68
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益	(円)	22.19	7.22	14.89	27.73	32.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.4	58.1	58.4	62.5	64.3
自己資本利益率	(%)	5.0	1.7	3.5	6.1	6.7
株価収益率	(倍)	13.9	33.4	16.7	10.6	9.2
配当性向	(%)	22.5	69.3	33.6	21.6	18.7
従業員数	(名)	456	468	468	462	471

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正 8 年12月 過磷酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正 9 年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年 4 月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年 6 月 岡山工場を建設
- 昭和18年 5 月 東京出張所（現東京支店）開設
- 昭和24年 5 月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年 4 月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年 6 月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年 2 月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第 1 部より第 2 部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は 66%になる
- 昭和59年 6 月 当社100%出資のテイカ商事株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和62年 5 月 東京・大阪両証券取引所市場第 2 部より市場第 1 部に指定替え
- 平成元年 8 月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成 8 年 1 月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成 9 年 4 月 当社100%出資のティーエフティー株式会社（連結子会社）を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA (Thailand) Co.,Ltd.（連結子会社）を設立
その後、平成14年 8 月TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年 9 月 テイカ倉庫株式会社（連結子会社）は朝日商運株式会社（連結子会社）の株式を取得、出資比率は 100%になる
- 平成18年 9 月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけをセグメント別に示せば次のとおりであります。

[酸化チタン関連事業] : 酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。

当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事(株)が販売しております。

子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。

[その他事業] : 界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、エレクトロ・セラミックス製品などの製造、販売ならびに化学工業薬品などの輸送、保管を行っております。

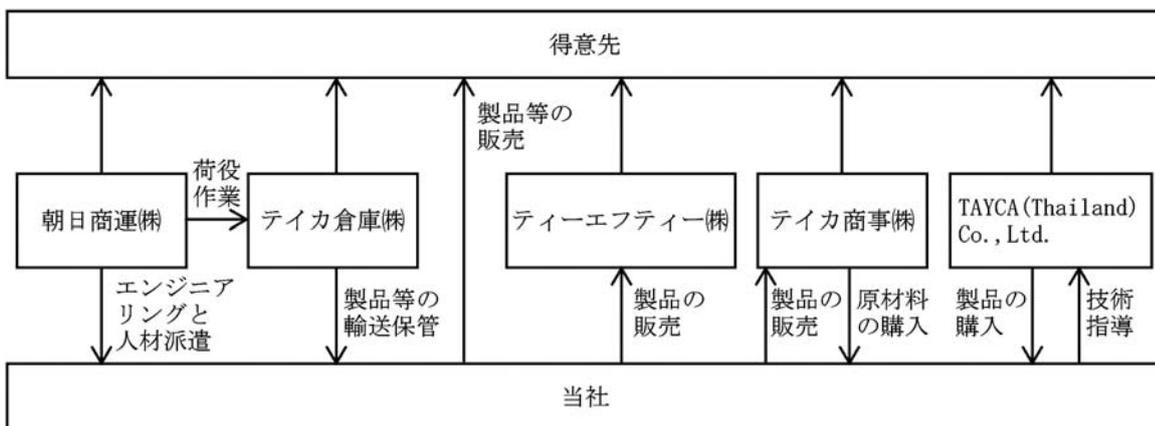
当社が製造し、当社ならびに子会社テイカ商事(株)及び子会社ティーエフティー(株)が販売しております。

子会社テイカ倉庫(株)は、当社製品の輸送、保管を行っており、その子会社朝日商運(株)は当社工場設備のエンジニアリング及び当社に対する人材派遣を行っております。

子会社テイカ商事(株)より原材料の一部を購入しております。

子会社TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. は、界面活性剤の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社製品の輸送・保管を行っております。当社から不動産の賃貸をしております。 役員の兼任 3名
テイカ商事㈱ (注) 2	大阪市中央区	15	酸化チタン関連事業 その他事業	100	当社製品を販売するとともに、当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任 4名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 3名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	(注) 3 100 (100)	当社工場設備のエンジニアリング及び人材派遣を行っております。 役員の兼任 2名
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	タイ・チョンブリ	16 千万バーツ	その他事業	86	界面活性剤の製造・販売を行っております。また、資金援助(債務保証)を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。
 4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	274
その他事業	247
報告セグメント計	521
全社（共通）	68
合計	589

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。
2. 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3. 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
471	40.2	19.0	6,377

セグメントの名称	従業員数（名）
酸化チタン関連事業	274
その他事業	140
報告セグメント計	414
全社（共通）	57
合計	471

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。
2. 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 全社（共通）の従業員数は管理部門、営業部門であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、テイカ労働組合（組合員数 401名）と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、緩やかな回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行や世界経済の減速、さらにタイの洪水被害の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な販売活動を行うとともに、収益改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、主力の酸化チタン関連製品の販売が好調に推移したこと、販売量の増加に伴い工場稼働率が改善したこと等により、売上高は344億8千万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は34億6千2百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は34億1千3百万円（前年同期比29.5%増）、当期純利益は17億3千9百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は東日本大震災の影響による停滞から概ね回復し、インキ・塗料向け等の販売が好調、輸出も中国・アジア市場を中心に堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、国内、輸出ともに化粧品向けの販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は206億2千2百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は27億9千1百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが輸入品の攻勢を受け、販売数量、売上高ともに減少いたしました。海外の連結子会社は引き続き好調に推移いたしました。

硫酸は、販売数量、売上高ともに前年同期並みを維持いたしました。

無公害防錆顔料は、国内の販売数量は前年同期並みを維持いたしました。輸出は円高により減少し、売上高は前年同期を下回りました。

導電性高分子酸化重合剤は、中国品の攻勢による販売価格の下落により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

倉庫業は、新規荷主の獲得により、売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、顧客の在庫調整により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は138億5千7百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は6億6千5百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し54億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、33億7千7百万円（前連結会計年度比13億8千2百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億3千1百万円（前連結会計年度比4千3百万円支出額の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億7千3百万円（前連結会計年度比5億2千4百万円支出額が減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酸化チタン関連事業	21,269	+17.4
その他事業	11,453	△4.1
合計	32,722	+8.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
酸化チタン関連事業	—	—
その他事業	1,028	+8.7
合計	1,028	+5.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酸化チタン関連事業	20,622	+16.2
その他事業	13,857	△3.0
合計	34,480	+7.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
双日(株)	3,217	10.0	3,726	10.8

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、震災復興事業の本格化などにより、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、原油高や電力供給の制約などの懸念が残るなか、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業

酸化チタンは、鉱石価格の上昇と重油価格の高止まりにより、収益面は厳しいものと予想しています。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてのUVカット剤への関心が高く、国内外ともに更なる市場拡大を予想しています。

(2) その他事業

界面活性剤は、国内洗剤市場の需要拡大が見込めないなか、東南アジアでの洗剤市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）の設備を2倍に増強、本年3月から商業生産を開始し、旺盛な需要に対応していきます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた問題はありませぬ。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた各種技術を有効に活用しつつ、中期経営計画の実行に取り組むことが、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、創業以来蓄積された専門技術やノウハウを十分に理解したうえで、顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を維持しつつ、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させていく者でなければならないと考えております。

II 基本方針の実現に資する取り組み

上記の基本方針のもと、当社グループは、創業以来硫酸関連技術を基盤に酸化チタンや界面活性剤を生み出し、さらには、これら製品において長年蓄積してきた表面処理技術、分散技術、スルホン化技術等を駆使し、化粧品用向けの微粒子酸化チタン、表面処理製品や高機能性コンデンサー用向けの導電性高分子酸化重合剤等の高付加価値製品を生み出し、企業価値向上に努めてまいりました。

現在当社グループは、これまで培ってきた企業基盤を礎に、これらの一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すべく取り組んでおります。殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、それらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで、持続的な企業価値向上を図っております。

また、当社は2019年に創業100周年を迎えるにあたり、当社グループの長期経営ビジョン「Challenge 100」を策定し、これを全社員の共通認識として明確にし、人と組織の活性化を図り、強靱な経営体質の構築を目指しております。

III 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます）を導入いたしました。旧対応方針の有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時までとなっております。当社は、旧対応方針導入後も当社の企業価値・株主共同の利益向上のため、その在り方について引き続き検討してまいりました結果、旧対応方針を一部見直した上（以下、見直し後の対応方針を「本対応方針」といいます）、平成23年6月29日開催の定時株主総会において本対応方針の継続について株主の皆様にご承認をいただきました。

本対応方針は、大規模買付者に対し、事前に、遵守すべき手続を提示し、大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容についての情報収集、検証等を行い、株主の皆様が大規模買付者の買付情報及び当社取締役会の計画や代替案を提示することにより、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等の十分な情報をもって、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことを目的としております。

本対応方針においては、大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、当社が定める所要の手續（以下「大規模買付ルール」といいます）に従って行わなければならないものとし、大規模買付ルールに従わない場合、あるいはこれに従う場合でも大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと判断される場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tayca.co.jp/>）に掲載の平成23年5月13日付公表資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続について」をご参照ください。

IV 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記Ⅱの取り組みは、長年にわたり築き上げてきた各種技術を駆使し、中期経営計画の実行を通じて、当社の企業価値の向上については株主共同の利益に資するものであります。従って当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

上記Ⅲの取り組みは、大規模買付行為が行われた場合に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様にご判断いただくために、必要な情報や時間を確保したり、当社取締役会が大規模買付者と交渉を行い、また、株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するためのものであります。また、大規模買付行為に対する対抗措置は、予め定められた合理的な客観的要件に該当した場合のみ発動されるよう設計されており、さらに対抗措置の発動にあたっては、社外有識者等により構成された独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保を図る目的に沿った本対応方針の運用が行われる枠組が確保されております。これらのことから当社取締役会は、この取り組みが基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等における生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に9億2千5百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の各セグメントで進めております。

酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に応えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきた粒子径制御、表面処理、分散技術を利用して、光、電子、環境、エネルギーなどの分野へ、機能を有した微粒子粉体、スラリーの研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形微粒子酸化チタン及び微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客で使用されています。また、アナタース形微粒子酸化チタンは脱臭、排ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒や環境保全触媒の市場に浸透しており、活発に市場展開も行っています。更にこれらの微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー用外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに、光学機器や電子部品材料に使用される高機能コーティング剤等などの新規分野で研究開発を行っており採用が始まっています。

加えて、環境、省エネルギーの観点から、ヒートアイランド対策や二酸化炭素排出削減に貢献できる赤外線遮蔽用の大粒子酸化チタンも市場に浸透し、様々な用途に展開され始めています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億4千7百万円であります。

その他事業

界面活性剤の分野では、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶化剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに応えるべく品質改良や新銘柄開発に取り組んでいます。

導電性高分子分野では、低発塵性制電ワイピングクロス、導電糸、各種導電布製品、帯電防止フィルム、電磁波シールド材、有機ELディスプレイ用材料、タッチパネル用材料、その他機能性材料の開発に取り組んでおり、電磁波抑制関連などの用途展開を積極的に行っています。

超音波関連部材の分野では、医療用を中心に開発を進めております。

新規開発テーマとしては、環境・エネルギー、電気・電子、医療・ヘルスケアをキーワードとして、新規分野への参入を図るべく安全性に優れたリチウムイオン二次電池用電極材料の開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億7千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円増加し409億7千万円となりました。

(流動資産)

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ25億4千3百万円増加し252億2千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

また、固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円減少し157億4千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し152億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円増加し257億6千5百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

売上高は、前年同期に比べ24億4千万円増の344億8千万円（前年同期比7.6%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ7億7千6百万円増の34億1千3百万円（前年同期比29.5%増）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ2億3千万円増の17億3千9百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は19億4千6百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主なものは、酸化チタン関連の製造設備更新工事であり、設備投資額の合計は9億4千2百万円であります。

その他事業

主なものは、その他事業の製造設備増強工事であり、設備投資額の合計は9億2千1百万円であります。

全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり、設備投資額の合計は8千1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岡山工場 (岡山市東区)	酸化チタン関連事業 その他事業	生産設備及び研究開発設備	1,898	2,483	278 (197)	150	4,811	233
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連事業	生産設備及び研究開発設備	631	277	509 (30)	26	1,444	50
大阪工場 (大阪市大正区)	その他事業	生産設備及び研究開発設備	1,048	862	0 (3) [57]	90	2,002	130

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 大阪工場の土地〔外書(千㎡)〕は連結会社以外からの賃借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫㈱	本社(大阪市西淀川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	381	48	97 (30)	6	533	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 隣接の土地及び建物を連結会社以外から賃借しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ・チョンブリ)	その他事業	界面活性剤製造設備等	185	81	137 (31)	2	407	38

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	51,428,828	51,428,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日	—	51,428	—	9,855	△4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	32	149	60	1	3,478	3,749	—
所有株式数 (単元)	—	9,054	601	24,583	1,732	1	15,085	51,056	372,828
所有株式数の割 合 (%)	—	17.73	1.18	48.15	3.39	0.00	29.55	100.00	—

(注) 自己株式は1,794,103株あり、「個人その他」に1,794単元及び「単元未満株式の状況」に103株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,957	9.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,260	6.34
山田産業株式会社	和歌山市築港1丁目12番1号	2,940	5.71
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,867	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,429	2.77
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	909	1.76
計	—	23,175	45.06

(注) 1. テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,794千株(3.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,794,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,262,000	49,262	同上
単元未満株式	普通株式 372,828	—	—
発行済株式総数	51,428,828	—	—
総株主の議決権	—	49,262	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,794,000	—	1,794,000	3.48
計	—	1,794,000	—	1,794,000	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,486	2,278,961
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	600	179,400	—	—
保有自己株式数	1,794,103	—	1,794,103	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当社は期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、将来的には中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり6円 (前事業年度1株当たり6円) といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	297	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	394	366	310	410	349
最低(円)	259	172	221	188	239

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	349	315	306	317	323	308
最低(円)	306	270	275	292	290	290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清野 學	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 大阪研究所長 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 取締役岡山研究所長 取締役営業部長 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	46
代表取締役 専務取締役		古城 康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年6月 同 23年10月	当社入社 経営企画部長 取締役岡山工場長 常務取締役岡山工場長 常務取締役 常務取締役岡山工場長 代表取締役専務取締役岡山工場長 代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 2	28
常務取締役		名木田 正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 17年6月 同 21年6月 同 22年6月 同 22年10月 同 23年10月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 テイカ商事(株)代表取締役社長 (現任) 常務取締役営業部長 常務取締役 (現任)	(注) 2	24
取締役 相談役		竹内 千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年7月 同 8年10月 同 9年6月 同 12年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年3月 同 20年6月 同 22年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役東京支店長 取締役総務人事部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 テイカ商事(株)代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役 (現任)	(注) 2	89
取締役	岡山工場長	吉岡 亨	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 平成18年9月 同 20年4月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年10月 同 23年6月 同 23年10月	当社入社 熊山工場長 岡山工場長 取締役岡山工場長 取締役 取締役環境品質管理部長 取締役 取締役岡山工場長 (現任)	(注) 2	15
取締役		山崎 博史	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 平成11年10月 同 17年5月 同 18年12月 同 21年6月 同 23年5月 同 23年6月	㈱第一勧業銀行入行 同行駒沢支店長 ㈱みずほ銀行横浜西口支店長 みずほ信用保証㈱上席執行役員 同社常務取締役 当社顧問 取締役 (現任)	(注) 2	3
取締役		辺見 武志	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成13年11月 同 15年7月 同 18年3月 同 21年4月 同 22年7月 同 22年10月 同 23年6月 同 24年4月	㈱第一勧業銀行入行 同行武蔵小杉支店長 ㈱みずほ銀行蒲田駅前支店長 同行公務第二部長 当社営業部長 理事営業部長 理事東京支店長 取締役C-100推進室長 取締役 (現任)	(注) 2	3
取締役	東京支店長	村上 雅彦	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 平成17年9月 同 18年4月 同 20年2月 同 21年10月 同 23年6月	当社入社 新規事業推進部長 知財管理部長 環境品質管理部長兼知財管理部長 熊山工場長 取締役東京支店長 (現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下道博司	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 平成15年10月 同 19年7月 同 19年10月 同 20年3月 同 22年6月 同 23年3月 当社入社 資材部長 理事資材部長 TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. 工場長 同社代表取締役社長 取締役 (現任) 朝日商運㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 2	12
取締役		秋川正博	昭和27年12月10日生	昭和51年4月 平成17年10月 同 18年6月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年7月 同 22年10月 同 23年3月 同 24年6月 当社入社 大阪工場長 内部監査室長 経営企画部長 大阪工場長 理事大阪工場長 TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. 工場長 同社代表取締役社長 (現任) 取締役 (現任)	(注) 2	4
常勤監査役		飯沼文博	昭和25年2月15日生	昭和49年4月 平成11年4月 同 14年4月 同 18年3月 同 21年6月 ㈱第一勧業銀行入行 同行市場営業部長 ㈱みずほコーポレート銀行トレーディング部長 みずほドリームパートナー㈱代表取締役社長 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	13
常勤監査役		平岡延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 平成18年4月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 21年10月 同 22年6月 当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役岡山研究所長 取締役熊山工場長 取締役 常勤監査役 (現任)	(注) 3	18
監査役		山田裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同 9年6月 山田産業㈱入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		梶原俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同 11年6月 同 18年6月 日商㈱入社 日商岩井㈱代表取締役専務取締役社長補佐 日商岩井ケミカル㈱代表取締役会長 当社監査役 (現任)	(注) 3	5
計						271

- (注) 1. 常勤監査役飯沼文博及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ確かな意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制の状況（提出日現在）

・取締役会は、取締役10名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るための機関として、常務会・経営会議を設置しております。

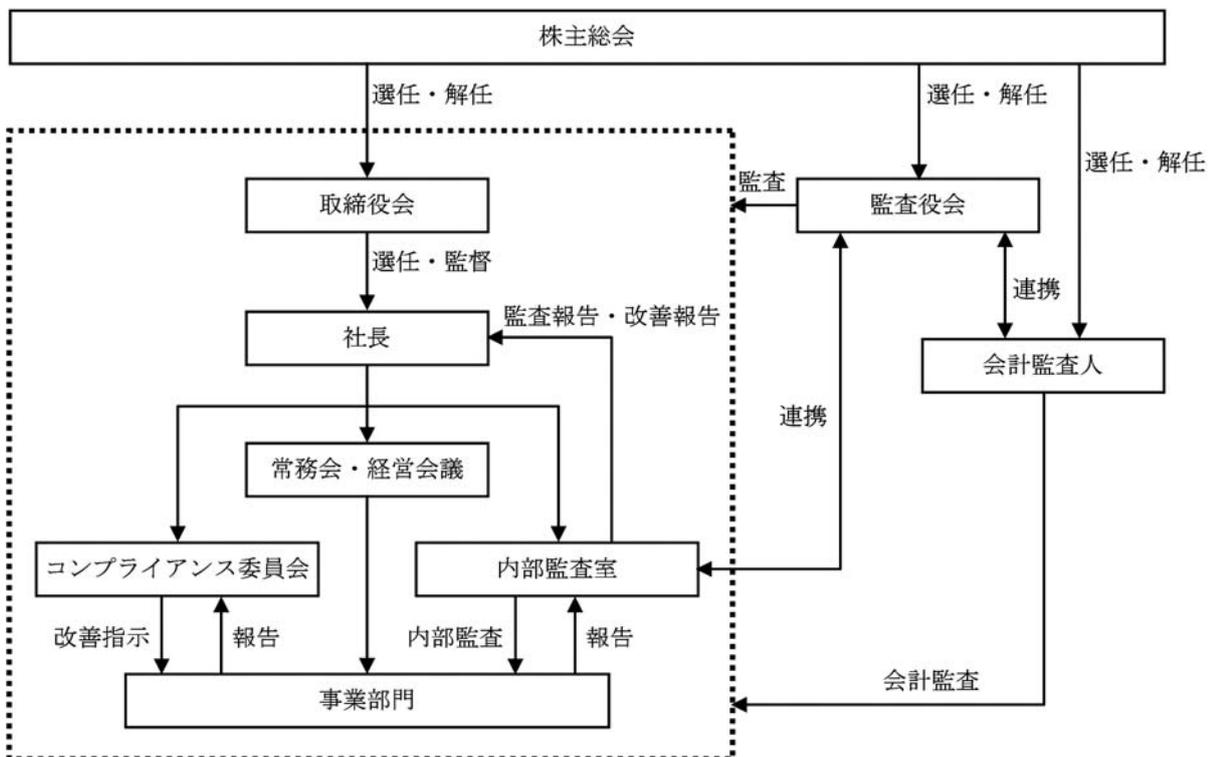
・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。

・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。

・体制の状況

当社は、取締役会および監査役会が取締役の業務執行の監督・監査を行うことにより、経営の監視機能は十分に機能すると考えており、また、現に充分その目的を果たしていると評価していることから、現体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役会監査の状況

・内部監査は、「内部監査室」を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役）の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。

・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

・監査役は内部監査室と連携のもと、内部監査の実施、方針、計画の妥当性、監査結果の報告、問題点の是正勧告等につき、相互に協議し、推進しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

- ・当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりません。
- ・社外監査役である飯沼文博は、これまでに培ってこられた経営経験や金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しております。また、同氏は当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外監査役として選任いたしております。
- ・社外監査役である山田裕幸は、これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、同氏は当社の取引先である山田産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは当連結会計年度において当社製品の販売が277百万円、製品の運搬等が199百万円ありますが、その取引額は少額であり、主要な取引先には当たらないため、意思決定に対して影響を与え得る取引関係ではなく、同氏は当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外監査役として選任いたしております。
- ・社外監査役である梶原俊久は、これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、同氏は当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社経営陣からの独立性を有しております。以上から、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、同氏を社外監査役として選任いたしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	196	42	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	1
社外役員	23	23	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度額内で、世間水準及び経営内容、社員給与との調和等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して社長がこれを決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,604百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	2,728,402	1,967	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	407,630	941	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,973,590	272	取引関係の維持・強化のため
DOWAホールディングス(株)	450,251	233	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	350,000	140	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	150,000	57	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	727,566	56	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	289,000	55	取引関係の維持・強化のため
菊水化学工業(株)	120,000	51	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	125,000	50	取引関係の維持・強化のため
戸田工業(株)	67,000	49	取引関係の維持・強化のため
第一実業(株)	123,000	40	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	133,000	37	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	105,000	30	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,690	27	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	202,666	26	取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,909	24	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	78,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	20,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	25,000	13	取引関係の維持・強化のため
双日(株)	72,132	11	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	69,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)A D E K A	11,000	8	取引関係の維持・強化のため
第一工業製薬(株)	30,000	7	取引関係の維持・強化のため
ダイニック(株)	47,692	7	取引関係の維持・強化のため
大日本塗料(株)	51,147	5	取引関係の維持・強化のため
摂津製油(株)	14,000	4	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000	3	取引関係の維持・強化のため
ケミプロ化成(株)	23,147	3	取引関係の維持・強化のため
(株)トウペ	13,000	1	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	2,739,079	2,287	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	407,630	782	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,385,466	322	取引関係の維持・強化のため
D O W Aホールディングス(株)	450,251	247	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	350,000	135	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	150,000	60	取引関係の維持・強化のため
菊水化学工業(株)	120,000	55	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一実業(株)	123,000	50	取引関係の維持・強化のため
D I C(株)	289,000	48	取引関係の維持・強化のため
戸田工業(株)	67,000	39	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	125,000	39	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	133,000	34	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,690	29	取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	27,669	27	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	105,000	24	取引関係の維持・強化のため
スガイ化学工業(株)	202,666	19	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	78,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	20,000	15	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	25,000	11	取引関係の維持・強化のため
双日(株)	72,132	10	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒペン	69,000	10	取引関係の維持・強化のため
ダイニック(株)	57,199	9	取引関係の維持・強化のため
(株)A D E K A	11,000	8	取引関係の維持・強化のため
第一工業製薬(株)	30,000	7	取引関係の維持・強化のため
大日本塗料(株)	58,141	5	取引関係の維持・強化のため
摂津製油(株)	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000	3	取引関係の維持・強化のため
ケミプロ化成(株)	23,147	3	取引関係の維持・強化のため
(株)トウペ	13,000	1	取引関係の維持・強化のため
(株)桜島埠頭	10,000	0	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況 (提出日現在)

・当社の会計監査人として業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 椿本 雅朗	恒栄監査法人	—
代表社員 業務執行社員 白江 伸宏	恒栄監査法人	—
代表社員 業務執行社員 大石 麻瑳央	恒栄監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

・当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、恒栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438	5,491
受取手形及び売掛金	※2 9,777	※2, ※3 11,157
商品及び製品	4,565	5,127
仕掛品	572	524
原材料及び貯蔵品	1,931	2,349
繰延税金資産	246	252
その他	147	321
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,677	25,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,398	4,170
機械装置及び運搬具（純額）	4,788	3,728
土地	1,238	1,224
建設仮勘定	178	643
その他（純額）	357	312
有形固定資産合計	※1, ※2 10,961	※1, ※2 10,080
無形固定資産		
その他	139	195
無形固定資産合計	139	195
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,488	※2 4,624
長期前払費用	300	276
繰延税金資産	364	265
その他	364	329
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,493	5,472
固定資産合計	16,595	15,748
資産合計	39,273	40,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,906	※3 4,808
短期借入金	298	456
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,725	※2 1,411
未払法人税等	637	764
賞与引当金	324	374
その他	1,784	2,142
流動負債合計	8,677	9,958
固定負債		
長期借入金	※2 3,610	※2 2,586
長期未払金	145	102
退職給付引当金	2,613	2,557
役員退職慰労引当金	5	—
固定負債合計	6,375	5,247
負債合計	15,052	15,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,766
利益剰余金	6,926	8,367
自己株式	△537	△539
株主資本合計	23,011	24,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,333
為替換算調整勘定	△58	△107
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,226
少数株主持分	87	88
純資産合計	24,220	25,765
負債純資産合計	39,273	40,970

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,039	34,480
売上原価	※4 24,796	※4 26,312
売上総利益	7,243	8,167
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,563	1,643
役員報酬	254	233
給料及び手当	655	731
賞与引当金繰入額	67	78
退職給付費用	※3 62	※3 53
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
福利厚生費	143	149
賃借料	159	165
保険料	8	8
減価償却費	65	86
研究開発費	※1 935	※1 925
その他	605	627
販売費及び一般管理費合計	4,523	4,704
営業利益	2,720	3,462
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	96	108
その他	38	23
営業外収益合計	138	135
営業外費用		
支払利息	145	102
たな卸資産廃棄損	14	20
操業休止費用	—	31
その他	60	29
営業外費用合計	221	184
経常利益	2,637	3,413
特別損失		
固定資産除却損	※2 165	※2 338
ゴルフ会員権評価損	—	5
投資有価証券評価損	61	1
その他	2	—
特別損失合計	230	346
税金等調整前当期純利益	2,407	3,067
法人税、住民税及び事業税	859	1,181
法人税等調整額	19	136
法人税等合計	879	1,318
少数株主損益調整前当期純利益	1,527	1,749
少数株主利益	19	10
当期純利益	1,508	1,739

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,527	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	153
為替換算調整勘定	△11	△56
その他の包括利益合計	△141	※ 97
包括利益	1,385	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367	1,844
少数株主に係る包括利益	18	2

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
当期首残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,767	6,766
利益剰余金		
当期首残高	5,666	6,926
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
当期変動額合計	1,259	1,441
当期末残高	6,926	8,367
自己株式		
当期首残高	△534	△537
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△537	△539
株主資本合計		
当期首残高	21,754	23,011
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,256	1,439
当期末残高	23,011	24,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,310	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	153
当期変動額合計	△130	153
当期末残高	1,180	1,333
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△48
当期変動額合計	△9	△48
当期末残高	△58	△107
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,261	1,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	105
当期変動額合計	△140	105
当期末残高	1,121	1,226
少数株主持分		
当期首残高	72	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	87	88
純資産合計		
当期首残高	23,088	24,220
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	105
当期変動額合計	1,131	1,544
当期末残高	24,220	25,765

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407	3,067
減価償却費	2,750	2,490
固定資産除却損	165	338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△55
受取利息及び受取配当金	△99	△112
支払利息	145	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	△1,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	447	△942
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△109
その他	△19	106
小計	5,484	4,419
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	△147	△96
法人税等の支払額	△676	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△1,613
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
その他	△107	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	168
長期借入れによる収入	700	393
長期借入金の返済による支出	△2,348	△1,731
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△246	△298
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969	53
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	5,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,359	5,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

朝日商運株式会社

TAYCA (Thailand) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に該当する会社はありません。

なお、PTN CHEMICALS Co., Ltd. については、議決権の20%を所有しておりますが、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、実質的に重要な影響を与えることができません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内会社については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっており、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たすため、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利、借入金

③ ヘッジ方針

金利変動及び為替変動によるリスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たし、通貨スワップは振当処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた37万円の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	49,914百万円	50,674百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	200百万円	(100百万円)	300百万円	(100百万円)
投資有価証券	547 "	(0 "	634 "	(0 "
建物	2,869 "	(2,603 "	2,835 "	(2,438 "
構築物	654 "	(654 "	587 "	(587 "
機械装置	4,376 "	(4,376 "	3,420 "	(3,420 "
土地	488 "	(390 "	488 "	(390 "
計	9,136 "	(8,024 "	8,266 "	(6,837 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,724百万円	(1,625百万円)	1,368百万円	(1,289百万円)
長期借入金	3,589 "	(3,439 "	2,266 "	(2,150 "
計	5,314 "	(5,064 "	3,634 "	(3,439 "

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	100百万円	370百万円
支払手形	0 "	11 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
935百万円	925百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	12百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	69 "	208 "
その他	4 "	2 "
撤去費用	79 "	104 "
計	165 "	338 "

※3 全額退職給付引当金繰入額であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△28百万円	△9百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	103百万円
組替調整額	1 "
税効果調整前	105 "
税効果額	48 "
その他有価証券評価差額金	153 "

為替換算調整勘定：

当期発生額	△56 "
その他の包括利益合計	97 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,776	10	—	1,787
合計	1,776	10	—	1,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,787	7	0	1,794
合計	1,787	7	0	1,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,438百万円	5,491百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79 "	△79 "
現金及び現金同等物	5,359 "	5,412 "

(リース取引関係)

リース取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用し概ねヘッジしております。

有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用し概ねヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用しヘッジしております。また一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにも晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用しヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を、為替の変動リスクに対して通貨スワップを利用しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。有価証券は主として株式であり、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,438	5,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,777	9,777	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,194	4,194	—
(4) その他（投資その他資産）			
その他有価証券	76	76	—
資産計	19,486	19,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,906	3,906	—
(2) 短期借入金	298	298	—
(3) 長期借入金	5,336	5,351	14
負債計	9,541	9,556	14
デリバティブ取引(※1)	0	0	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,491	5,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,157	11,157	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,330	4,330	—
(4) その他（投資その他の資産）			
その他有価証券	77	77	—
資産計	21,057	21,057	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,808	4,808	—
(2) 短期借入金	456	456	—
(3) 長期借入金	3,998	4,059	61
負債計	9,262	9,324	61
デリバティブ取引(※1)	(0)	(0)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) その他（投資その他の資産）

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	293	293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,432	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,777	—	—	—
その他（投資その他の資産） その他有価証券のうち満期があるもの 地方債	—	19	56	—
合計	15,210	19	56	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,486	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,157	—	—	—
その他（投資その他の資産） その他有価証券のうち満期があるもの 地方債	12	7	58	—
合計	16,656	7	58	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,876	1,866	2,010
	(2) 債券 国債・地方債等	76	74	1
	小計	3,952	1,941	2,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	369	△52
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	317	369	△52
合計		4,270	2,311	1,959

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,091	1,933	2,157
	(2) 債券 国債・地方債等	77	74	3
	小計	4,168	2,008	2,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	311	△72
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	239	311	△72
合計		4,408	2,320	2,087

(注) 1. 非上場株式 (前連結会計年度の連結貸借対照表計上額293百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額293百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の債券 (前連結会計年度の連結貸借対照表計上額76百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額77百万円) については、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」 (差入保証金) に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について61百万円 (その他有価証券の株式61百万円)、当連結会計年度において、有価証券について1百万円 (その他有価証券の株式1百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,497	2,276	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,431	1,485	(注)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取 引 変動受取・固定支払 米ドル受取・タイバ ーツ支払	長期借入金	294	257	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、在外連結子会社には、解雇手当の支給制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,326	△3,601
(2) 年金資産 (百万円)	796	1,038
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,530	△2,562
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△83	5
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (百万円)	△2,613	△2,557

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	321	262
(1) 勤務費用 (百万円)	182	175
(2) 利息費用 (百万円)	75	69
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△9	△11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	73	29

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15百万円	12百万円
その他投資評価損	71 "	64 "
製品評価損	52 "	32 "
賞与引当金	131 "	142 "
長期未払金 (役員退職慰労金)	58 "	38 "
退職給付引当金	1,055 "	930 "
その他	207 "	211 "
繰延税金資産小計	1,592 "	1,433 "
評価性引当額	△199 "	△183 "
繰延税金資産合計	1,393 "	1,250 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△780 "	△731 "
その他	△6 "	△1 "
繰延税金負債合計	△787 "	△732 "
繰延税金資産の純額	605 "	517 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	246百万円	252百万円
固定資産－繰延税金資産	364 "	265 "
流動負債－繰延税金負債	4 "	－ "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.5 "
住民税均等割等	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6 "	△1.4 "
試験研究費等税額控除	△3.0 "	△2.1 "
その他	0.5 "	1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ "	3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 "	43.0 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21百万円減少し、法人税等調整額は120百万円、その他有価証券評価差額金は98百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、国内の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター、エレクトロ・セラミックス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,752	14,287	32,039	—	32,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	618	618	(618)	—
計	17,752	14,906	32,658	(618)	32,039
セグメント利益	1,219	1,486	2,705	14	2,720
セグメント資産	18,687	10,156	28,843	10,429	39,273
その他の項目					
減価償却費	1,811	923	2,734	15	2,750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	690	1,466	22	1,489

(注) 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額10,429百万円には、セグメント間債権の相殺消去△315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,744百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,622	13,857	34,480	—	34,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	666	666	(666)	—
計	20,622	14,524	35,147	(666)	34,480
セグメント利益	2,791	665	3,457	5	3,462
セグメント資産	20,955	9,487	30,442	10,527	40,970
その他の項目					
減価償却費	1,640	811	2,452	37	2,490
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	942	921	1,864	81	1,946

(注) 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額10,527百万円には、セグメント間債権の相殺消去△242百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,770百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
24,346	7,693	32,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日㈱	3,217	酸化チタン関連事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
25,797	8,682	34,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日(株)	3,726	酸化チタン関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日㈱	東京都港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品の販売	化学工業薬品の販売	2,991	受取手形 売掛金	444
							原材料の購入	442	買掛金	102
							原材料の購入			

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日㈱	東京都港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品の販売	化学工業薬品の販売	3,445	受取手形 売掛金	668
							原材料の購入	620	買掛金	111
							原材料の購入			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業㈱	和歌山県和歌山市	18	窯業原料販売	被所有 直接5.96	当社製品の販売	化学工業薬品の販売	260	受取手形 売掛金	61
							製品の運搬等	198	未払金	26
							原材料の購入	21	買掛金	11
							原材料の購入			

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業㈱	和歌山県和歌山市	18	窯業原料販売	被所有 直接5.96	当社製品の販売	化学工業薬品の販売	277	受取手形 売掛金	88
							製品の運搬等	199	未払金	15
							原材料の購入	27	買掛金	13
							原材料の購入			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

②山田産業㈱は、当社役員（同社代表取締役）山田裕幸及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日(株)	東京都港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品の販売等	化学工業薬品の販売等	225	売掛金	103

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	双日(株)	東京都港区	160,339	商社	被所有 直接10.06	当社製品の販売等	化学工業薬品の販売等	281	売掛金	90

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	486.14円	517.32円
1株当たり当期純利益	30.38円	35.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	24,220	25,765
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	87	88
（うち少数株主持分（百万円））	(87)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	24,132	25,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	49,641	49,634

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,508	1,739
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,508	1,739
期中平均株式数（千株）	49,646	49,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298	456	3.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,725	1,411	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,610	2,586	2.01	平成25年4月30日 ～ 平成48年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,634	4,455	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,190	1,200	100	52

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,139	17,687	26,027	34,480
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,163	1,809	2,373	3,067
四半期(当期)純利益(百万円)	730	1,139	1,340	1,739
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.71	22.96	27.00	35.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	14.71	8.25	4.04	8.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,731	4,777
受取手形	※2 857	※2, ※5 1,304
売掛金	※3 8,009	※3 9,136
商品及び製品	4,501	5,069
仕掛品	571	522
原材料及び貯蔵品	1,874	2,261
前払費用	21	25
繰延税金資産	236	242
未収入金	※3 124	※3 111
その他	※3 11	2
流動資産合計	20,941	23,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,181	3,001
構築物（純額）	708	636
機械及び装置（純額）	4,641	3,616
車両運搬具（純額）	10	13
工具、器具及び備品（純額）	348	304
土地	892	892
建設仮勘定	78	55
有形固定資産合計	※1, ※2 9,860	※1, ※2 8,520
無形固定資産		
ソフトウェア	101	145
施設利用権	5	4
無形固定資産合計	106	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,468	※2 4,604
関係会社株式	561	561
出資金	104	81
従業員に対する長期貸付金	22	20
長期前払費用	298	275
繰延税金資産	319	226
団体生命保険金	23	17
差入保証金	144	146
その他	49	43
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,969	5,956
固定資産合計	15,936	14,626
資産合計	36,878	38,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	431	※5 403
買掛金	※3 2,764	※3 3,809
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,699	※2 1,343
未払金	※3 1,046	※3 1,282
未払費用	42	80
未払法人税等	572	683
賞与引当金	316	365
設備関係支払手形	51	36
設備関係未払金	※3 385	※3 574
その他	186	118
流動負債合計	7,497	8,698
固定負債		
長期借入金	※2 3,595	※2 2,251
長期未払金	145	102
退職給付引当金	2,584	2,523
固定負債合計	6,325	4,878
負債合計	13,822	13,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	5,100
繰越利益剰余金	1,687	1,984
利益剰余金合計	5,787	7,084
自己株式	△537	△539
株主資本合計	21,873	23,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,335
評価・換算差額等合計	1,182	1,335
純資産合計	23,055	24,503
負債純資産合計	36,878	38,080

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	27,099	28,506
商品売上高	820	832
売上高合計	27,920	29,338
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 4,464	※1 4,473
他勘定受入高	※1 331	※1 509
当期製品製造原価	20,560	21,587
合計	25,356	26,571
他勘定振替高	※1 261	※1 429
製品期末たな卸高	※1 4,473	※1 5,048
製品売上原価	20,622	21,093
商品期首たな卸高	18	28
当期商品仕入高	727	754
合計	746	783
商品期末たな卸高	28	20
商品売上原価	718	762
売上原価合計	※6 21,340	※6 21,855
売上総利益	6,579	7,483
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,730	1,797
役員報酬	231	229
給料及び手当	457	522
賞与引当金繰入額	64	74
退職給付費用	※5 53	※5 44
福利厚生費	109	118
減価償却費	49	67
研究開発費	※3 931	※3 893
その他	646	657
販売費及び一般管理費合計	4,273	4,404
営業利益	2,306	3,078
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	1
受取配当金	※2 189	※2 157
不動産賃貸料	※2 35	※2 35
その他	47	32
営業外収益合計	274	228
営業外費用		
支払利息	137	96
不動産賃貸費用	19	19
たな卸資産廃棄損	14	20
操業休止費用	—	31
その他	28	21
営業外費用合計	200	189
経常利益	2,380	3,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 161	※4 335
ゴルフ会員権評価損	—	5
投資有価証券評価損	61	—
特別損失合計	223	341
税引前当期純利益	2,156	2,776
法人税、住民税及び事業税	776	1,045
法人税等調整額	3	136
法人税等合計	780	1,181
当期純利益	1,376	1,594

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,030	58.5	12,735	59.1
II 労務費	※2	3,302	16.1	3,404	15.8
III 経費	※3	5,215	25.4	5,408	25.1
当期総製造費用		20,548	100.0	21,548	100.0
仕掛品期首たな卸高		591		571	
合計		21,140		22,120	
仕掛品期末たな卸高		571		522	
他勘定振替高		8		9	
当期製品製造原価		20,560		21,587	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。

※2. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度205百万円、当事業年度235百万円であります。

退職給付費用（退職給付引当金繰入額）は、前事業年度207百万円、当事業年度163百万円であります。

※3. 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,299百万円	2,054百万円
修繕費	904 "	1,167 "
公害処理費	805 "	888 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,467	2,467
その他資本剰余金		
当期首残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500	4,100
当期変動額		
別途積立金の積立	600	1,000
当期変動額合計	600	1,000
当期末残高	4,100	5,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159	1,687
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,376	1,594
別途積立金の積立	△600	△1,000
当期変動額合計	528	296
当期末残高	1,687	1,984
自己株式		
当期首残高	△534	△537
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△537	△539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	20,747	21,873
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,376	1,594
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,125	1,294
当期末残高	21,873	23,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,312	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	153
当期変動額合計	△130	153
当期末残高	1,182	1,335
純資産合計		
当期首残高	22,060	23,055
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,376	1,594
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	153
当期変動額合計	994	1,448
当期末残高	23,055	24,503

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
金利変動によるリスクを回避する目的で行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たすため、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	47,670百万円	48,428百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	200百万円	(100百万円)	300百万円	(100百万円)
投資有価証券	547 "	(0 "	634 "	(0 "
建物	2,680 "	(2,603 "	2,511 "	(2,438 "
構築物	654 "	(654 "	587 "	(587 "
機械装置	4,376 "	(4,376 "	3,420 "	(3,420 "
土地	391 "	(390 "	391 "	(390 "
計	8,850 "	(8,024 "	7,845 "	(6,837 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,698百万円	(1,625百万円)	1,342百万円	(1,289百万円)
長期借入金	3,574 "	(3,439 "	2,231 "	(2,150 "
計	5,272 "	(5,064 "	3,574 "	(3,439 "

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	762百万円	761百万円
未収入金	16 "	30 "
その他	7 "	0 "
流動負債		
買掛金	244 "	281 "
未払金	85 "	81 "
設備関係未払金	84 "	67 "

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	82百万円	TAYCA (Thailand) Co.,Ltd. 833百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	370百万円
支払手形	— "	11 "

(損益計算書関係)

※1 製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸高も含めております。

他勘定受入高は主に研究開発費から製品への振替高であります。

他勘定振替高は主に研究開発費への振替高であります。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	92百万円	48百万円
関係会社からの不動産賃貸料	35 "	35 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	931百万円	893百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	18百万円
機械及び装置	69 "	208 "
その他	6 "	3 "
撤去費用	80 "	104 "
計	161 "	335 "

※5 全額退職給付引当金繰入額であります。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△28百万円	△9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,776	10	—	1,787
合計	1,776	10	—	1,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,787	7	0	1,794
合計	1,787	7	0	1,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は561百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は561百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15百万円	12百万円
関係会社株式評価損	181 "	160 "
その他投資評価損	58 "	53 "
製品評価損	52 "	32 "
賞与引当金	127 "	138 "
長期未払金 (役員退職慰労金)	58 "	38 "
退職給付引当金	1,044 "	919 "
その他	166 "	176 "
繰延税金資産小計	1,706 "	1,532 "
評価性引当額	△369 "	△332 "
繰延税金資産合計	1,336 "	1,200 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△780 "	△731 "
繰延税金負債合計	△780 "	△731 "
繰延税金資産の純額	556 "	468 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	236百万円	242百万円
固定資産－繰延税金資産	319 "	226 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.5 "
住民税均等割等	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5 "	△1.4 "
試験研究費等税額控除	△3.4 "	△2.3 "
その他	0.4 "	0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ "	4.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2 "	42.6 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額は118百万円、その他有価証券評価差額金は98百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	464.44円	493.68円
1株当たり当期純利益	27.73円	32.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,055	24,503
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,055	24,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,641	49,634

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,376	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,376	1,594
期中平均株式数(千株)	49,646	49,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント(株)	2,739,079	2,287
三菱商事(株)	407,630	782
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,385,466	322
DOWAホールディングス(株)	450,251	247
日本土地建物(株)	6,000	156
大日精化工業(株)	350,000	135
森六ホールディングス(株)	50,000	62
日油(株)	150,000	60
菊水化学工業(株)	120,000	55
第一実業(株)	123,000	50
その他34銘柄	1,612,574	444
計	8,394,000	4,604

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(差入保証金)		
その他有価証券		
地方債 5 銘柄	75	77
計	75	77

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,592	103	45	10,649	7,648	264	3,001
構築物	3,667	30	15	3,681	3,045	101	636
機械及び装置	39,393	869	1,562	38,700	35,083	1,683	3,616
車両運搬具	110	13	14	109	95	9	13
工具、器具及び備品	2,797	188	126	2,860	2,555	230	304
土地	892	—	—	892	—	—	892
建設仮勘定	78	1,302	1,324	55	—	—	55
有形固定資産計	57,531	2,507	3,089	56,948	48,428	2,289	8,520
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	291	145	56	145
施設利用権	—	—	—	19	14	0	4
無形固定資産計	—	—	—	310	160	56	149
長期前払費用	612	0	2	610	334	23	275
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容

機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備	674百万円
	大阪工場	その他製造設備	153 "
建設仮勘定	岡山工場	酸化チタン関連製造設備	791 "
	大阪工場	その他製造設備	170 "

2. 当期減少額の主な内容

機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備除却	588百万円
	大阪工場	その他製造設備除却	960 "

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	—	—	—	23
賞与引当金	316	365	316	—	365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	436
普通預金	4,256
別段預金	2
定期預金	79
小計	4,773
計	4,777

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
双日㈱	668
豊通ケミプラス㈱	92
山田産業㈱	88
丸石化学品㈱	81
クラシエホームプロダクツ㈱	75
その他	297
計	1,304

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月満期	413
" 5月 "	600
" 6月 "	39
" 7月 "	232
" 8月 "	18
計	1,304

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
丸石化学品(株)	956
関西ペイント(株)	909
森六ケミカルズ(株)	652
テイカ商事(株)	612
P&Gイノベーション合同会社	610
その他	5,395
計	9,136

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) $(B) \div \frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) $366 \div (E)$
8,009	30,545	29,417	9,136	76.3	3.6	101.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産
商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	酸化チタン関連事業	0
	その他事業	20
	小計	20
製品	酸化チタン関連事業	4,284
	その他事業	685
	小計	4,969
半製品	酸化チタン関連事業	78
	その他事業	—
	小計	78
計		5,069

仕掛品

	区分	金額 (百万円)
仕掛品	酸化チタン関連事業	289
	その他事業	232
計		522

原材料及び貯蔵品

	区分	金額（百万円）
原材料	酸化チタン関連事業	1,960
	その他事業	234
	小計	2,194
貯蔵品	酸化チタン関連事業	57
	その他事業	9
	小計	67
計		2,261

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
横山石油㈱	70
山文商事㈱	62
丸和海運㈱	28
ハリマトランジット㈱	25
マエダ化成㈱	24
その他	192
計	403

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月満期	153
〃 5月 〃	133
〃 6月 〃	46
〃 7月 〃	55
〃 8月 〃	14
計	403

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	902
J X日鉱日石エネルギー(株)	425
阪和興業(株)	354
テイカ商事(株)	275
三菱商事(株)	185
その他	1,665
計	3,809

⑦ 1年内返済予定の長期借入金
借入先別内訳

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	620
(株)三菱東京UFJ銀行	343
三菱UFJ信託銀行(株)	186
その他	194
計	1,343

⑧ 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,040
(株)三菱東京UFJ銀行	550
三菱UFJ信託銀行(株)	400
その他	261
計	2,251

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	3,567
年金資産	△1,038
未認識数理計算上の差異	△5
計	2,523

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tayca.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその 添付書類、確認書	事業年度 (第145期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第145期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第146期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第146期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第146期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 麻 瑳 央 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイカ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テイカ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

テイカ株式会社
取締役会 御中

恒栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 白 江 伸 宏 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 麻 瑛 央 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。